



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月5日

上場会社名 キッズウェル・バイオ株式会社
コード番号 4584 URL <https://www.kidswellbio.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 匡治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 栄 靖雄

TEL 03 - 6222 - 9547

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	610		37		80		80	
2022年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.57	
2022年3月期第1四半期		

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2.当社は、2022年3月期第1四半期は連結業績を発表しておりますが、当第1四半期は非連結での業績発表としております。そのため、2022年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,304	1,643	33.5
2022年3月期	3,470	1,702	43.8

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 1,444百万円 2022年3月期 1,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900		980		999		1,000		31.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は主として年次での業績管理を行っていることから、通期の業績予想のみ記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	31,444,547 株	2022年3月期	31,437,547 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	92 株	2022年3月期	92 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	31,440,208 株	2022年3月期1Q	29,912,862 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「バイオで価値を創造するーこども・家族・社会をつつむケアを目指してー」を目標に掲げ、これまでの事業活動で得てきたバイオ技術に関するノウハウ及び知見を最大限活用し、従来より手掛けてきた希少疾患、難病に加えて、小児疾患を重点的なターゲットと定め、これらの疾患に悩む患者様、そのご家族や介護者の方を含めた包括的なケアを目指して、新薬のみならず新たな医療の開発・提供に取り組んでおります。具体的には、バイオ後続品事業で安定的な収益基盤を確立させつつ、バイオ新薬事業及び細胞治療事業（再生医療）で成長性を追求しております。このような状況の中、当社は2022年5月12日に新たに中期経営計画-KWB2.0-を公表し、上述の各事業における今後の具体的な戦略方針と成果目標をコミットし、さらなる成長に向けて活動を強化しております。

当第1四半期累計期間における各事業の進捗状況は以下のとおりであります。

① バイオ後続品事業

富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬フィルグラスチムバイオ後続品の原薬販売及び2019年11月27日より販売が開始された㈱三和化学研究所と共同開発を行っていたダルベポエチンアルファバイオ後続品の売上高に応じたロイヤリティによる収益を安定的に計上しております。また、千寿製薬㈱と共同で開発を行ってきたラニビズマブバイオ後続品について、2021年9月27日付で、同社が国内での製造販売承認を取得し、2021年12月9日に上市されました。同剤は、当社のバイオ後続品事業における第3号製品となる上市品であり、今後は経営基盤を支える収益源として期待されるものであります。その他、開発中のパイプラインについても着実に開発活動を推進しております。

② バイオ新薬事業

次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、2020年1月にがん細胞内侵入能力を有する抗体を用いた抗がん剤の開発を目的として札幌医科大学との共同研究契約、同じくがん細胞殺傷効果を有する新たな抗体の取得を目的としてMabGenesis㈱との共同研究契約をそれぞれ締結しました。また、2022年5月には㈱カイオム・バイオサイエンスとの抗体医薬品開発に関する共同研究契約を締結し、当社が保有するがん領域の抗体医薬品の開発候補品について、両社の技術・知見を組み合わせることを目的に開発活動をスタートさせております。その他、開発中のパイプラインについても着実に開発活動を推進しております。

③ 細胞治療事業（再生医療）

当社は、再生医療事業の研究開発において、重要な研究ソースとして、主に乳歯歯髄幹細胞（SHED）を活用したプロジェクトの推進、アカデミア及び企業との共同研究又は提携を推進しております。

SHEDについては、SHEDの疾患に対する適性を見極め、骨及び神経疾患といった分野で新たな治療法を提供できる可能性を複数のアカデミア及び企業に評価いただき、それぞれ研究開発活動を推進しております。なお、これまでSHEDと共に取り組んでまいりました心臓内幹細胞（CSC）に関するパイプライン（JRM-001）については、将来の上市を目指したパートナーリング活動を継続する中で、心疾患領域における研究開発経験・ノウハウを保有する㈱メトセラに当該事業を譲渡し、同社が主体となって開発を行っていただくことが最善と判断したため、JRM-001の開発を行う当社の完全子会社である㈱日本再生医療の全株式譲渡を2022年4月4日付で決議し、実行いたしました。なお、今後も当社による開発活動の支援を継続いたします。

そのほか、将来の成長戦略として、高い治療目標を達成するために強化型細胞治療「デザイナー細胞」の具体的な進捗として、2021年9月8日にナノキャリア㈱と共同研究契約を締結、さらには同12月6日には㈱バイオミメティクスシンパシーズと疾患指向性のあるSHEDを取得可能とする新規培養法の開発に係る委託開発契約をそれぞれ締結し、開発活動を本格化させております。また、再生医療分野での事業を進展させていくための重要なステップとして、SHEDを再生医療等製品として製品化するための基となるマスターセルバンク（MCB）開発について、SHED製造の原料となる乳歯を提供頂くための体制構築のため「ChiVo Net 未来医療子どもボランティアネットワーク」、東京大学医学部附属病院、昭和大学歯科病院、それぞれとの連携を進めながら、㈱ニコン・セル・イノベーションのGMP/GCTP対応製造施設においてMCBのGMP製造を行い、完成に向けた最終的な品質検査試験を進めております。これにより当社における再生医療等製品の研究・開発活動を加速すると共に、アカデミアや企業との連携による研究・開発パイプラインの強化を進めてまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は610,878千円、営業損失は37,991千円、経常損失は80,652千円、四半期純損失は80,954千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比24.0%増の4,304,701千円となりました。

これは主に、現金及び預金が371,488千円、仕掛品が226,193千円、売掛金が223,959千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比50.6%増の2,661,245千円となりました。これは主に、未払金が103,191千円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定含む）が1,000,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比3.5%減の1,643,456千円となりました。これは、資本金が3,311千円、資本剰余金が3,311千円、新株予約権が14,880千円増加したものの、四半期純損失を80,954千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,934	1,532,423
売掛金	461,854	685,813
製品	200,118	168,132
仕掛品	788,696	1,014,889
前渡金	495,544	594,575
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	600,000	—
その他	161,537	83,809
貸倒引当金	△573,745	—
流動資産合計	3,294,940	4,079,644
固定資産		
有形固定資産	1,641	1,600
無形固定資産	3,064	2,872
投資その他の資産	170,690	220,585
固定資産合計	175,396	225,057
資産合計	3,470,336	4,304,701
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,479	59,056
1年内返済予定の長期借入金	75,000	250,000
未払金	252,760	149,569
未払法人税等	37,832	16,255
契約負債	216,000	216,000
受注損失引当金	475,243	475,243
その他	8,851	9,556
流動負債合計	1,111,168	1,175,680
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	100,000	100,000
長期借入金	525,000	1,350,000
退職給付引当金	31,260	35,565
固定負債合計	656,260	1,485,565
負債合計	1,767,428	2,661,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,212	1,424,523
資本剰余金	10,726,813	10,730,124
利益剰余金	△10,629,570	△10,710,524
自己株式	△73	△73
株主資本合計	1,518,382	1,444,049
新株予約権	184,525	199,406
純資産合計	1,702,908	1,643,456
負債純資産合計	3,470,336	4,304,701

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	610,878
売上原価	292,703
売上総利益	318,175
販売費及び一般管理費	
研究開発費	105,490
その他	250,676
販売費及び一般管理費合計	356,167
営業損失(△)	△37,991
営業外収益	
雑収入	360
営業外収益合計	360
営業外費用	
支払利息	3,924
株式交付費	164
支払手数料	30,000
為替差損	8,931
営業外費用合計	43,020
経常損失(△)	△80,652
税引前四半期純損失(△)	△80,652
法人税、住民税及び事業税	302
法人税等合計	302
四半期純損失(△)	△80,954

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第15回新株予約権の発行

2022年6月23日付開催の取締役会における第三者割当の方法による第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第15回新株予約権の発行に関する決議に基づき、2022年7月14日付で当該発行に係る払込みが完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債

(1) 発行価額の総額	500,000,000円
(2) 発行価額	額面100円につき金100円
(3) 払込期日(発行日)	2022年7月14日
(4) 募集の方法及び割当先	第三者割当ての方法により、CVI Investments, Inc.に割り当てる。
(5) 利率	年率0.625%
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 償還期限	2026年8月6日
(8) 新株予約権に関する事項	
①新株予約権の総数	40個
②新株予約権の目的となる株式の種類	当社株式
③新株予約権の目的となる株式の数	本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記④記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
④転換価額	1株当たり291円(当初) 転換価額は、2023年1月30日、2023年7月30日、2024年1月30日、2024年7月30日、2025年1月30日、2025年7月30日、2026年1月30日及び2026年7月30日(以下、個別に又は総称して「CB修正日」という。)において、当該CB修正日に先立つ15連続取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の最も低い2つの価額の合計金額を2で除した金額(1円未満の端数切り上げ)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額、又は当該CB修正日において有効な転換価額のいずれか低い方に修正される。ただし、CB修正日にかかる修正後の転換価額が132円(以下、「下限転換価額」という。)を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。
⑤行使価額	1株当たり291円
⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
(9) 担保・保証の有無	なし
(10) 資金の用途	GBS-007の長期安定供給等を目的とした製造販売体制に係る設備増強費用

2. 第15回新株予約権

(1) 払込期日（発行日）	2022年7月14日
(2) 募集の方法及び割当先	第三者割当の方法により、CVI Investments, Inc. に割り当てる。
(3) 新株予約権の総数	13,746個
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
(5) 新株予約権の目的となる株式の数	1,374,600株
(6) 新株予約権の発行価額の総額	1,938,186円
(7) 新株予約権の発行価額	新株予約権1個につき141円
(8) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額	400,008,600円（注）
(9) 行使価額	1株当たり291円
(10) 行使期間	2022年7月15日から2027年7月15日まで
(11) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
(12) 資金の用途	GBS-007の長期安定供給等を目的とした製造販売体制に係る設備増強費用

(注) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が調整された場合には、調達資金の額は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。